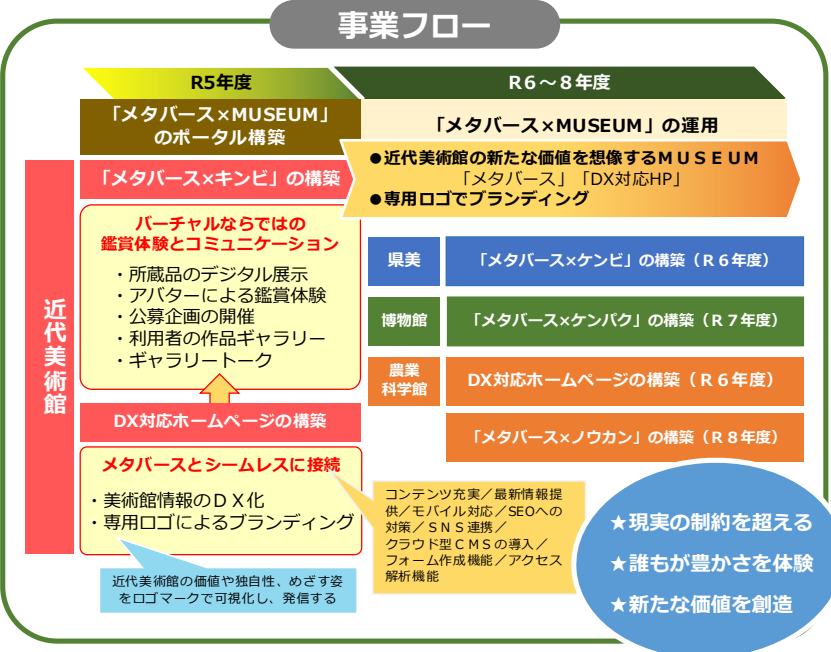


事業概要 【建設DX加速化事業】

実施地域	秋田県	事業費	35,000千円
実施主体	秋田県	人口	927,561人 (R4.12.1)
事業概要	<p>建設ICT機器等を導入する県内建設関連企業に対して必要経費の一部を補助することにより、企業の建設DXを加速し技術力・生産性向上を通じて労働力不足の改善、処遇改善や魅力向上を図る。また補助を受けた企業に対してDX普及啓発活動の実施を要請することから、業界のイメージ向上及び新規入職の増加や離職防止への効果も期待している。一方で、県庁のデジタル環境を整備することで官民でのデータ共有に対応する。</p>		
具体サービス	<p>生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については高齢化による大量離職が見込まれ、今後の担い手確保が一層難しくなると見込まれている。この課題の解決を図るため、生産性の向上に資するインフラ分野におけるICTの全面的な活用サービスを実装する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設ICT機器等を導入する企業に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者 県内の建設業者等 ・対象経費 建設ICT機器等の導入費 ・補助率等 1/2以内、1,000千円まで ・事業規模 32,000千円 (@1,000千円×32件) ○ 必要機器の購入による県庁のデジタル環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 ノートパソコン購入費等 ・事業規模 3,000千円 	<p>○インフラ分野におけるICTの全面的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3次元起工測量 ・3次元設計データの作成 ・ICT建設機械による施工 ・3次元出来形管理等による施工管理 ・3次元データの納品 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県発注工事におけるICT活用工事実施件数（測量） ②県発注工事におけるICT活用工事実施件数（設計） ③県発注工事におけるICT活用工事実施件数（施工） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICT活用工事による延べ作業時間削減率 	

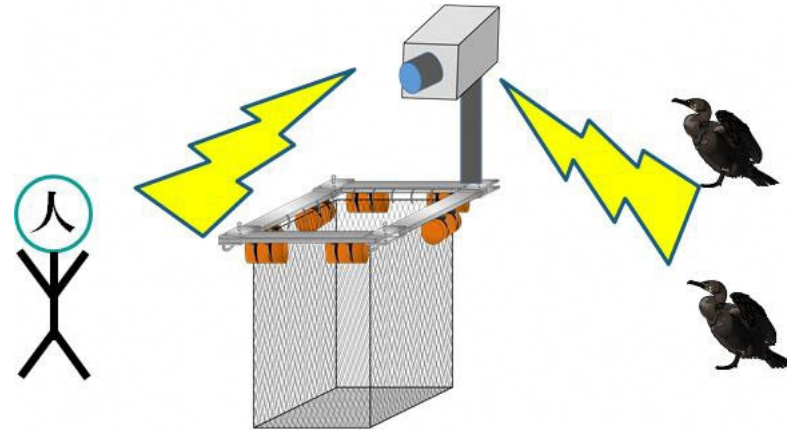
事業概要 【メタバース×MUSEUMあきた構築事業】

実施地域	秋田県	事業費	27,915千円
実施主体	秋田県教育委員会	人口	927,561人 (R4.12.1)
事業概要	<p>最先端のデジタル技術「メタバース」と、DXに対応したホームページを入口として、秋田県立近代美術館、秋田県立美術館、秋田県立博物館、秋田県立農業科学館の特色あるコンテンツを、仮想空間「メタバース×MUSEUMあきた」に再構築して提供することにより、現実の制約（距離・時間・物質・身体など）を超えて、「誰もが豊かさを体験できる、新たな価値を創造するMUSEUMの実現」を目指す。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【「メタバース×MUSEUMあきた」のポータル構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初年度はポータル及び「メタバース×キンビ」（近代美術館のメタバース）を構築し、バーチャル空間ならではの鑑賞体験やコミュニケーションの実現、広報等の強化を図る。 メタバース内で、所蔵の美術作品をデジタル化して展示するほか、公募企画の開催や、利用者の作品ギャラリーとして活用する。 メタバース内で、学芸員のギャラリートークや講演会を開催し、来場者とのコミュニケーションを図る機会を提供する。 <p>【近代美術館ホームページのリニューアル】</p> <ul style="list-style-type: none"> 館のホームページからメタバースへとシームレスに接続し、DXにも対応したサービスとして再構築する。 ロゴマークの新設によりイメージの刷新を図る。 </div> <div style="flex: 2;">  <p>事業フロー</p> <p>R5年度 「メタバース×MUSEUM」のポータル構築 「メタバース×キンビ」の構築</p> <p>R6～8年度 「メタバース×MUSEUM」の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 近代美術館の新たな価値を想像するMUSEUM「メタバース」「DX対応HP」 専用ロゴでブランディング <p>近代美術館</p> <ul style="list-style-type: none"> バーチャルならではの鑑賞体験とコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> 所蔵品のデジタル展示 アバターによる鑑賞体験 公募企画の開催 利用者の作品ギャラリー ギャラリートーク DX対応ホームページの構築 メタバースとシームレスに接続 <ul style="list-style-type: none"> 美術館情報のDX化 専用ロゴによるブランディング <p>近代美術館の価値や独自性、めざす姿をロゴマークで可視化し、発信する</p> <p>コンテンツ充実/最新情報提供/モバイル対応/SEOへの対策/SNS連携/クラウド型CMSの導入/フォーム作成機能/アクセス解析機能</p> <p> 県美 「メタバース×キンビ」の構築 (R6年度) 博物館 「メタバース×ケンバク」の構築 (R7年度) 農業科学館 DX対応ホームページの構築 (R6年度) 「メタバース×ノウカン」の構築 (R8年度) </p> <p> ★ 現実の制約を超える ★ 誰もが豊かさを体験 ★ 新たな価値を創造 </p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①バーチャル空間でのイベント実施回数 ②メタバースの訪問者数 ③近代美術館ホームページのアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①県立文化施設の利用者数 ②メタバース利用者の満足度</p>	

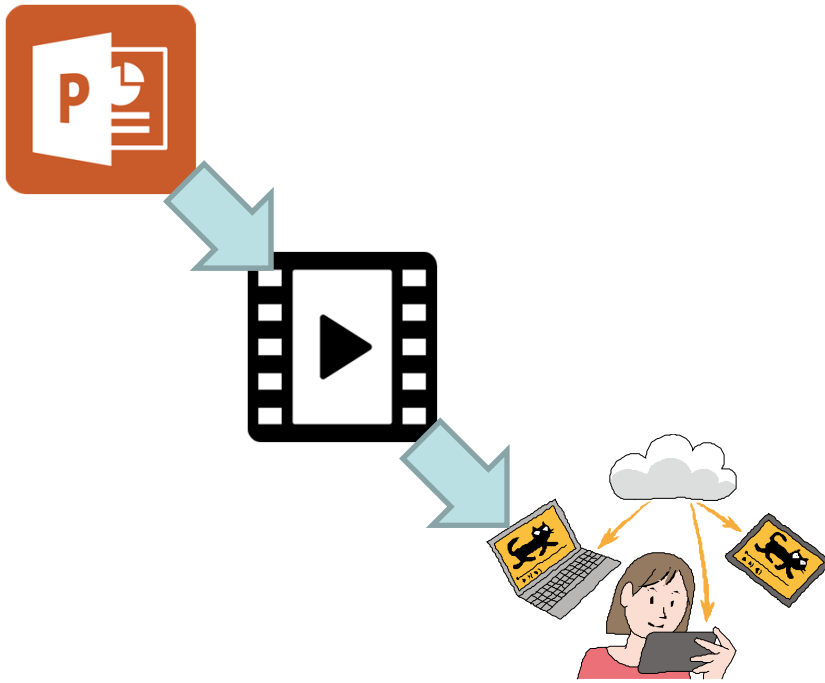
事業概要 【タブレットを使用した認知機能検査】

実施地域	秋田県	事業費	3,351千円
実施主体	秋田県警察本部交通部運転免許センター	人口	927,561人 (R4.12.1)
事業概要	<p>75歳以上の運転者が運転免許証更新時に行う指定自動車教習所における認知機能検査等の受検待ち期間の長期化が課題となっている。運転免許センターにおいて「認知機能検査用タブレット」を導入し、検査の効率化・合理化により受検者数を拡大し、受検者の負担軽減、受検待ち期間の短縮を図るとともに、指定自動車教習所に対して、タブレット方式による検査導入の普及促進を図るものである。</p>		
具体サービス	<p>【タブレット式認知機能検査システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路交通法の規定により75歳以上の高齢運転者が免許の更新を受けようとするとき又は認知機能が低下した場合に行われやすい違反行為をしたときは、認知機能検査を受けることとされている。現行の紙方式に替えてタブレット方式の検査を導入することにより、順次個別に検査を行うことが可能となり、受検者個人のペースで進行することが可能になるほか、自動音声による検査の進行や自動採点が可能となることにより、検査・採点時間の短縮が見込まれ受検者や検査員の負担軽減が図られるものである。 	<p>The diagram compares two testing methods across four categories: 備品 (Supplies), 検査 (Testing), 採点 (Grading), and データ (Data). - 備品: Traditional uses question papers, answer papers, and pens. Tablet uses tablets, specialized pens, and headphones. - 検査: Traditional is group-based (集団進行). Tablet allows both group and individual (個別進行) testing. - 採点: Traditional is manual grading and confirmation (手動採点・確認). Tablet uses automatic grading and confirmation (自動採点・確認). - データ: Traditional is manual data entry (手動入力). Tablet uses digital data entry (デジタル入力).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① タブレットを使用した認知機能検査数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① タブレットを使用することによる満足度 ② 受検待ち期間の短縮 ③ 指定自動車教習所への導入促進</p>	

事業概要 【秋田版蓄養殖フロンティア事業】

実施地域	秋田県	事業費	3,300千円
実施主体	秋田県	人口	927,561人 (R4.12.1)
事業概要	<p>本県では、地理的要因などにより、大規模な養殖は行われてこなかったことから、出漁機会が天候に左右され、漁業収入が不安定である。このため、漁業者の減少に伴い増加している漁港の空きスペースを活用し、蓄養殖を推進することで、漁業収入の向上・安定化を図る必要がある。現在、養殖の試験を実施しているが、漁港内では鳥やいたずらとみられる影響で生存率が低くなっているため、I C T 機器による監視を行うため機器整備を行う。</p>		
具体サービス	<p>【養殖生け簀監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 養殖生け簀の周辺を監視するためのカメラを導入し、周辺環境の異常を察知して、警告音等で養殖魚類に対する被害を抑える。 • 監視システムを使って、魚の様子についてインターネットを経由することで遠隔地から確認することで、見回り回数を減らし労力を軽減する。 	 <p>監視カメラによる監視と警告音等での対策を行う。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①見回り回数の削減 ②警告音稼働回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①養殖対象の生存率（鳥等による魚類のへい死数減） ② ③ 	

事業概要 【動画を活用したデジタルデバイス等の解消と情報発信手段の多様化事業】

実施地域	秋田県秋田市	事業費	2,011千円
実施主体	秋田県秋田市	人口	300,788人
事業概要	簡単に動画を作成・配信できるシステムを導入することで市の情報発信手段の多様化を図るとともに、住民がいつでも学習教材として動画を利用できる環境を構築し、デジタルデバイドの解消を図る。		
具体サービス	<p>【動画自動作成システム】 簡単に動画を配信できるようになることで、図やテキスト情報だけでは伝えづらかった内容を分かりやすく伝えられるようになる。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの利便性や安全性の説明 ・デジタルデバイス解消のための動画 ・各種計画策定のためのパブリックコメント募集説明 ・秋田市公式LINE操作方法の周知 ・ごみ減量に関する説明会、キャンペーン、イベント ・市民向け投票の仕方の説明 ・消火器の使用方法 <p>・・・など</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>システムを使って作成した動画の公開数 公開した動画の再生回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>サービス利用者の満足度</p>	


事業概要 【LINE活用型デジタル観光パスポート事業】

実施地域	秋田市、男鹿市、潟上市	事業費	11,000千円
実施主体	秋田市、男鹿市、潟上市	人口	357,490 ※3市合計
事業概要	LINEを活用した観光情報提供／周遊・消費促進アプリ「デジタル観光パスポート」を導入し、デジタルマーケティングを推進することで、利用者の域内周遊を支援、そして消費促進の加速、関係人口の蓄積を目指す。また、利用者データに基づいたデジタル上のプロモーションが可能な環境を構築、観光領域のデジタル活用を推進する。		
具体サービス	<p>【ユーザー向けアプリ「デジタル観光パスポート」】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEのメニュー機能から複数の地域サービスを利用可能。(例)観光情報閲覧、地域クーポン利用、ECサイト利用、ふるさと納税、県の観光サイト「アキタファン」との相互送客、インバウンド対応（多言語化）等 <p>【保守運用支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ユーザー向けアプリの利用者データの可視化、アンケートの実施、コンテンツ管理、メッセージ配信を保守・運用にて支援。 	<p>【デジタル観光パスポートイメージ】</p> <p>※画面イメージは別の地域のものを活用</p>  <ul style="list-style-type: none"> ①観光情報・ナビゲーション ✓ 観光スポットやコース配信・ナビゲーションを実施 ②クーポン配信情報 ✓ 地域のお得なクーポン情報を提供 ③物産EC・ふるさと納税 ✓ 物産ECサイトやふるさと納税サイトを紹介 ④アンケート ✓ 利用者に回答を促すアンケート機能を実装 ⑤その他機能 ✓ 別のリイトへのリンクメニュー等をオプション実装 ✓ 秋田広域連携では秋田ファンとの連携を実施 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①累計LINE友だち登録者数 ②複数地域コンテンツへのアクセス率 ③地域クーポン利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービスを通じた観光消費額 ②観光地点等入込客数 ③サービス全体の満足度 	

事業概要 【We b健診予約システム導入事業】

実施地域	秋田県能代市	事業費	1,353千円
実施主体	秋田県能代市	人口	49,263人
事業概要	<p>現在、保健センター健診は、電話・FAX・窓口及び健康推進員を通しての受付を行っているが、申込者の情報や受診項目など聞き取りする内容が多く、対応に多くの時間を要している。We b健診予約システムを導入することで、申込方法の選択肢が増え、市民の方々が時間や場所に制限されることなく、パソコンやスマホで簡単に予約を行うことが可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【Webサービス、プラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民サイト、管理者サイト ・ 対象者情報連携機能 ・ データ転送サービス ・ ID、PW一括発行機能 ・ データ移出機能 ・ 帳票PDF作成機能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web予約システム利用者数 ②健診受診者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web予約システム利用者数の増加 ②健診受診数の増加 ③Web予約システムの利用による満足度 	

事業概要 【セルフで貸出「スマート図書館システム」構築事業】

実施地域	秋田県横手市	事業費	89,207千円
実施主体	秋田県横手市	人口	84,432人
事業概要	<p>令和6年度にオープンを予定している新公益施設内に横手図書館を移転し、蔵書冊数を約2倍とすることを計画しており、利用者の増加が見込まれることから、複数冊の同時処理や貸出・返却処理のセルフ化を可能とするICタグを導入し、利用者の利便性向上とICTを活用した読書・学習環境の充実を図るもの。また、既存の市内図書館でも、ICタグを導入し、貸出・返却処理のセルフ化を可能とすることで、利用者の利便性を図る。</p>		
具体サービス	<p>【図書セルフ貸出サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同時に10冊まで貸出処理ができるため、待ち時間を短縮できる。 利用者自身で貸出処理ができるようになり、読書傾向等プライバシーが保護される。 <p>【開館日数の増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書点検ロボットの導入やICタグをハンディスキャナで読み込む方法で蔵書点検（図書の棚卸）を行うことにより、蔵書点検に係る時間を短縮できるため、休館日を減らし、開館日数を増やすことができる。 	 <p>参考：都城市立図書館</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①セルフ貸出サービス利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①セルフ貸出サービスの満足度</p>	


事業概要 【誰一人取り残さない「シームレス避難所」構築事業】

実施地域	秋田県横手市	事業費	43,161千円
実施主体	秋田県横手市、株式会社ゼンリン、ZVC JAPAN株式会社	人口	84,432人
事業概要	<p>マイナンバーカード等から必要な情報を読み取りした後、その情報を地図データと紐づけをし、誰が避難をしているかなどの情報を地図上に可視化する。また、避難所入所後は「Zoom」を活用したオンライン面談や不足物資の情報などをリアルタイムで共有することにより、もともと一体でない個別のサービスが「継ぎ目」を意識させることのない高度な水準で連携する「シームレス避難所」を構築をする。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【書かない受付】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード等から必要な基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を読み取ることにより、これまでは手書きをしていた受付作業を簡略化する。さらに、その情報を地図データと紐づけし、どの世帯が避難をしているかなどの情報を地図上に可視化する。 基本4情報を活用することにより、避難所ごとの年齢・性別層を把握することができ、食料品や生理用品など不足物資の仕分けや優先順位付けにも活用する。 <p>【シームレス避難所の運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉支援システム（避難行動要支援者名簿情報）等との情報連携を図り、優先的な支援に活用する。 避難所に入所してからは、「Zoom」を活用し、避難所から家族等とのオンライン面談に活用する。 災害対策本部と各避難所の1対1での情報共有を、「Zoom」の活用により1対多でシームレスに行うことで、情報共有の徹底と各避難所間の連携の強化を図る。 	<p>The diagram illustrates the 'Seamless Evacuation Shelter' system. It features three main components: <ul style="list-style-type: none"> Zoom: Used for remote interviews between evacuees and their families. Seamless Evacuation Shelter: The physical shelter site where services are provided. Disaster Response Headquarters: The central command and coordination center. Information flows between these components: <ul style="list-style-type: none"> Zoom facilitates communication between evacuees and families. The shelter site provides services to evacuees. The Disaster Response Headquarters manages information across all shelters. Basic information is scanned from My Number Cards and visualized on a map. Evacuation status is color-coded on the map. </p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用可能な避難所の数 ②シームレス避難所における実地訓練参加者数 ③避難所入所におけるサービス利用者の割合 ④シームレス避難所を利用して受付を行った避難者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 	

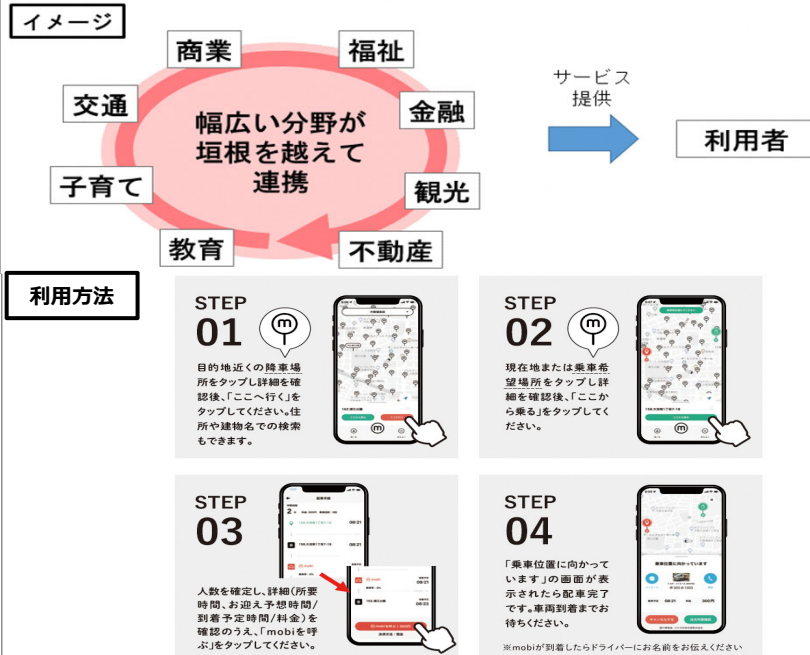
事業概要 【みんなにやさしい「リモート+α相談窓口」構築事業】

実施地域	秋田県横手市	事業費	4,332千円
実施主体	秋田県横手市	人口	84,432人
事業概要	<p>最寄りの地域局及び自宅から本庁舎とオンラインでつなぐことにより、申請書を画面上で見ながら手続きや相談をすることができ、外出が困難な子育て世帯の方や高齢者の方などに対して対面と同等のサービス提供が可能となる。</p> <p>また、高齢者が多い当市において耳が遠い方にも文字おこし（字幕）機能を活用することにより、スムーズな手続きが可能になる。</p>		
具体サービス	<p>【リモート相談サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最寄りの地域局と本庁舎をオンラインでつなぎ、各種相談を対面と同じようにできる。 スマートフォンやパソコンを使い、市役所に行くことなく自宅から各種相談ができる。 画面を見ながら、相談することができるので、電話相談よりも分かりやすい説明をすることができる。 タブレットとは違い卓上型オールインワンデバイスのため、オンラインであっても対面と同等のサービス提供ができる。 相談内容を録画できることから、その後のサービス向上につながる。 <p>【+α】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文字おこし（字幕）機能を活用することにより、耳が遠い方等の利便性が向上する。 手話通訳士による手話サービスを併用した遠隔相談が可能になる。 ZoomRoomの活用により、多様化・複雑化する市民ニーズに対し、1人の市民に対し、複数部署が同時対応することが可能になる。 	<p>活用していただきたい方</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の遠方に在住している方 高齢者の方 小さな子供を育てている方 身体の不自由な方 平日に来庁することが困難な方 <p>スマートフォンやパソコンを使い、市役所に行くことなく自宅から相談が可能になる</p> <p>スマホやパソコンがない方は各地域局に設置している端末から相談が可能になる</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン相談サービスの利用人数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①オンライン相談サービスの満足度</p>	



事業概要 【担い手を支える「スマート農業」実装支援事業】

実施地域	秋田県横手市	事業費	20,000千円
実施主体	秋田県横手市	人口	84,432人
事業概要	<p>本市の農業を取り巻く環境は、農業就業者の高齢化や後継者不足、栽培面積が減少傾向にあるなど厳しさを増している。本市の農業を持続的に発展させるためには、意欲ある担い手経営体による経営面積の拡大や地域の土地や気候の特性を活かした作物の生産拡大などの経営力強化が必要である。そのため、農作業の効率化や軽労化等を通じた生産性向上による農業所得の増大に資する農作業機械やドローン、アシストスーツなどのデジタル技術を活用したスマート農業の実装を加速化し、魅力ある農業を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【ロボット、AI、IoT等の先端技術の導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 水稲基幹作業機械の導入支援 • 農業用ドローンの導入支援 • アシストスーツの導入支援 • ドローン操縦技能証明書取得支援 	 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業を推進する農業経営体数 ②ドローン操縦技能証明書取得者の延べ作業面積 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート農業を実装した作付面積 	

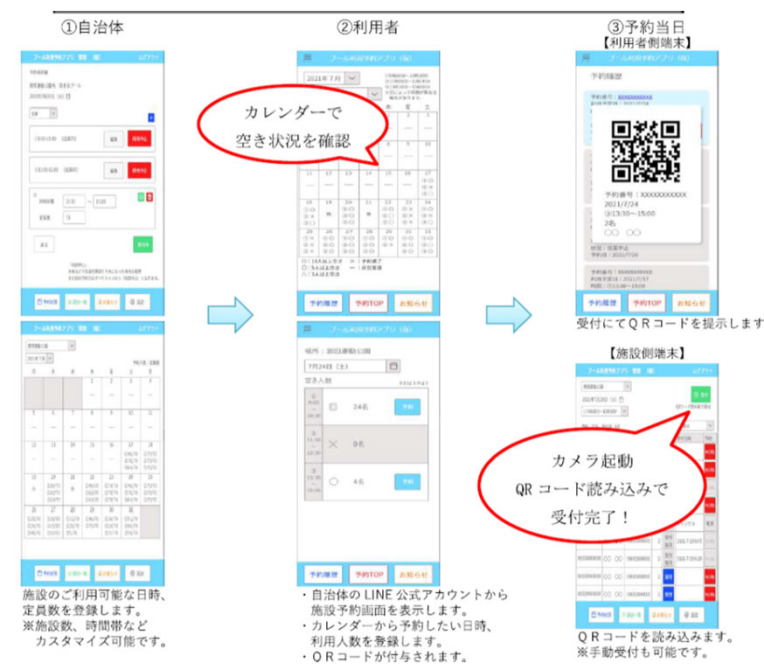
事業概要 【大館版mobiプロジェクト】

実施地域	秋田県大館市、市中心部	事業費	70,966千円
実施主体	秋田県大館市、秋北タクシー株式会社、大館版mobiプロジェクト推進協議会	人口	68,217人（R4.12.1）
事業概要	<p>先導的共生社会ホストタウンとして、誰もが快適に移動できる交通サービスを提供するため、AIモビリティサービス「mobi」を活用し、本市の課題である高齢者や免許返納者等の移動手段確保や、公共交通空白地域の解消等を目指すものである。また、子育て世代や学生など新たな移動ニーズを掘り起こし、市内の移動総量を増やすことで、地域経済の活性化や既存交通を含む交通サービス全体の利便性向上等に結び付けていく。</p>		
<p>【大館版mobiプロジェクトの構築】 AIモビリティサービス「mobi」を活用した共創型交通サービスを提供する。</p> <p>○提供されるサービス 「定額料金」「相乗り」「予約型ワゴン車」による移動サービス</p> <p>○利用者への効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外出機会の増加 ・自家用車の運転機会の減少 ・家族などの送迎からの解放 <p>○社会への波及効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通空白地域及び移動格差の解消 ・孤独化防止 ・地域経済の活性化 ・積雪による外出控えの解消 ・CO₂排出量削減によるカーボンニュートラル ・健康増進 ・家族などの送迎からの解放による時間の有効活用 ・既存交通を含む交通サービス全体の利便性向上 ・ファーストワンマイルの利便性向上 ・交通安全の向上 <p>具体サービス</p>	 <p>イメージ</p> <p>商業 福祉 金融 観光 不動産 教育 子育て 交通</p> <p>幅広い分野が垣根を越えて連携</p> <p>サービス提供 → 利用者</p> <p>利用方法</p> <p>STEP 01 目的地近くの乗車場所をタップし詳細を確認後、「ここへ行く」をタップしてください。住所や建物名での検索もできます。</p> <p>STEP 02 現在地または乗車希望場所をタップし詳細を確認後、「ここから乗る」をタップしてください。</p> <p>STEP 03 人数を確定し、詳細(所要時間、お迎え予想時間/到着予定時間/料金)を確認のうえ、「mobiを呼ぶ」をタップしてください。</p> <p>STEP 04 「乗車位置に向かっています」の画面が表示されたら配車完了です。車両到着までお待ちください。</p> <p>※mobiが到着したらドライバーにお名前をお伝えください</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①mobi大館エリア会員数 ②1日あたりの利用者数 ③アプリでの申込割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②運転免許返納者数 ③「外出頻度が増えた」と答えた方の割合 	

事業概要 【電子黒板を利用した共感的・協働的学び合い】

実施地域	秋田県大館市、全国の交流学校・教育機関	事業費	68,983千円
実施主体	秋田県大館市	人口	68,217人 (R4.12.1)
事業概要	<p>GIGAスクールタブレット端末と電子黒板を教育支援ソフトと併せて運用することで、有機的文具として利用できるようになり、本市の目指す「共感的・協働的な学び合い（響学）」の充実を図る。また、必要数を用意することでデバイス利用の機会を増やし、教員の授業準備の負担軽減、得手不得手による授業のデジタル格差を平準化する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学校内・市内学校間オンライン授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板・教育支援ソフト・タブレットを利用 ・学校内で実施後、他校とも通信 <p>【教育交流で他市町村等とのオンライン授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町村の学校や教育機関との双方向授業 <p>【ふるさとキャリア教育協力者とのオンライン授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板で遠隔指導を受ける ・実施した活動の成果を教室から協力者に報告、他の交流先に公開 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子黒板利用授業と学校間交流の平均実施回数 ②学校とふるさとキャリア教育協力者のオンライン通信の実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子黒板・タブレット利用満足度（児童生徒） ②電子黒板・タブレット利用満足度（教員） 	

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	秋田県男鹿市	事業費	2,750千円
実施主体	秋田県男鹿市	人口	24,839人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>現在、電話や書面で受付を行っている体育施設や公民館施設の予約について、利用開始するのにハードルの高さを感じにくい、一般に普及しているSNSサービス（LINE）を利用したオンラインでの予約システムを導入することで、スムーズな予約を実現し、利用者の利便性の向上を図り、施設利用の促進を狙う。また、予約状況をシステム管理することで、施設管理者の業務効率化も図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンラインでの公共施設予約サービス】 スマホ等から簡単に施設予約ができるよう、一般に普及しているSNSサービス（LINE）を利用したサービスを展開する。</p>	 <p>①自治体 施設のご利用可能な日時、定員数を登録します。 ※施設数、時間帯などカスタマイズ可能です。</p> <p>②利用者 カレンダーで空き状況を確認 ・自治体のLINE公式アカウントから施設予約画面を表示します。 ・カレンダーから予約したい日時、利用人数を登録します。 ・QRコードが付与されます。</p> <p>③予約当日【利用者側視点】 受付にてQRコードを提示します カメラ起動 QRコード読み込みで受付完了！ QRコードを読み込みます。 ※手動受付も可能です。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン施設予約件数の向上</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設利用率の向上 ②利用者満足度の向上</p>	

事業概要 【総合防災マップ構築事業】

実施地域	秋田県男鹿市	事業費	4,420千円
実施主体	秋田県男鹿市	人口	24,839人（R4.12.1現在）
事業概要	複数の災害によるハザード情報の一元化や紙面削減を目的に、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、WEB版ハザードマップの構築を行う。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> • WEB上でのハザード情報の閲覧 • 住宅地図に土砂災害（特別）警戒区域や津波の浸水区域などを避難所・避難場所等の位置に重ねて閲覧可能 • 外出先でもスマートフォンやタブレット端末などから確認可能 • 必要な箇所のハザード情報を表示させて、印刷が可能 • スマートフォン等のGPS機能を使用すれば、現在地を捕捉し周辺の情報（最寄の避難所など）を確認が可能 • 避難所等の電話番号情報があれば、マップ上からタップするだけで直接電話することが可能 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB版ハザードマップのサイト閲覧数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①WEB版ハザードマップの満足度	

事業概要 【Web口座振替受付サービス導入事業】

実施地域	秋田県男鹿市全域	事業費	3,410千円	
実施主体	秋田県男鹿市総務企画部税務課債権管理班	人口	24,839人 (R4.12.1現在)	
事業概要	納税者の利便性向上等を図るため、納税等の口座振替に関してオンラインで申込可能となる環境を整備する。			
具体サービス	<p>【Web口座振替受付サービス導入事業】 パソコン、スマートフォン、タブレット端末からインターネットを利用して、金融機関窓口等に出向かなくても24時間いつでも市税の口座振替・自動振込の申込みが可能となる。</p> <p>①貴団体は口座登録結果を、Web画面から電子データで取得可能です。 ②口座振替の受付後、4営業日後には口座振替可能です。</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web口座振替受付サービス利用者累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①督促状年間発送件数 ②Web口座振替受付サービスの満足度</p>		


事業概要 【AIドリル導入事業】

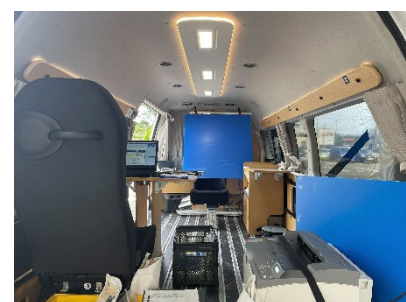
実施地域	秋田県男鹿市	事業費	3,982千円
実施主体	秋田県男鹿市	人口	24,839人 (R4.12.1現在)
事業概要	ICTを活用した学力向上や教職員の多忙化解消を推進するため、児童生徒それぞれの進捗度合に応じた学習が可能となるAIドリルを導入する。		
具体サービス	<p>【AIドリル導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習者の個々の進捗度合・理解度に応じた難易度の問題を提示し、一人ひとりにあった効率的な学習を可能にする。 教員が一人ひとりの学習傾向や取り組み状況、意欲関心などを把握でき、そのデータを個別の指導や授業づくりに活用できる。 子どもの理解状況等を可視化することで、学校及び家庭における主体的な学びを促進する。 	<pre> graph TD EC[教育委員会] -- "導入後の各校の活用状況の提供" --> AI[AIドリル (ソフト提供者)] AI -- "各々の理解状況や学習姿勢を通知 得意・不得意分野の可視化" --> GU[保護者] AI -- "児童生徒のリアルタイムな学習状況を提供 授業の補助ツールとなる教材の提供" --> TE[授業] TE -- "個に応じた出題で、個別最適化の実現 一人ひとりの学習状況の把握→適切な指導" --> CS[児童生徒] CS -- "児童生徒個々のつまづきを通知 連絡機能で生活面や授業のフォローに" --> EC CS -- "日々の頑張りを家庭内で共有 自動採点・結果の通知" --> GU CS -- "校外内外平等な学習機会の提供 主体的に学ぶ学習機会の創出 学年教科横断したドリル学習" --> AI </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①一定期間（夏季休業中・11月）における利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①全国学力・学習状況調査（小6・中3）の調査結果 ②児童生徒、保護者、教員の満足度（活用状況アンケート、授業参観、ヒアリング） ③学校における教育の情報化の実態等における調査（国）</p>	

事業概要 【LINEを活用した「来なくていい市役所」の実現】

実施地域	秋田県湯沢市	事業費	2,487千円
実施主体	秋田県湯沢市	人口	41,568人
事業概要	<p>LINEを入口として、24時間365日時間や場所を問わず手続きが可能となる各種手続きのオンライン化を進め、「来なくていい市役所」を実現するとともに、セグメント配信機能による個人最適な情報発信体制を確立する。オンライン手続きについては、子育て世代が良く利用するサービスや手続きを中心に導入検討を進め、利用実績や課題を整理しながら、次年度以降にサービス拡大をすることで利用者満足度を高めていく。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【GovTech Express】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEを活用したオンライン手続き、個別相談 LINEでのセグメント配信サービス 	 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市公式LINEの友だち数 オンライン申請件数 セグメント配信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市公式LINE利用者の満足度 市民アンケートにおける20-40代の満足度 	

事業概要 【移動市役所事業】

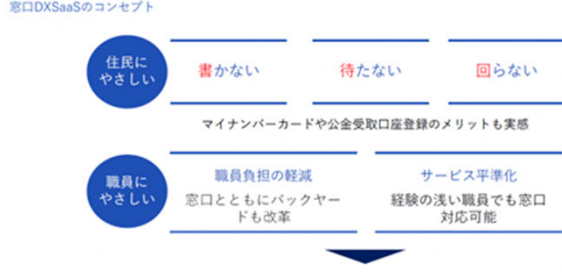
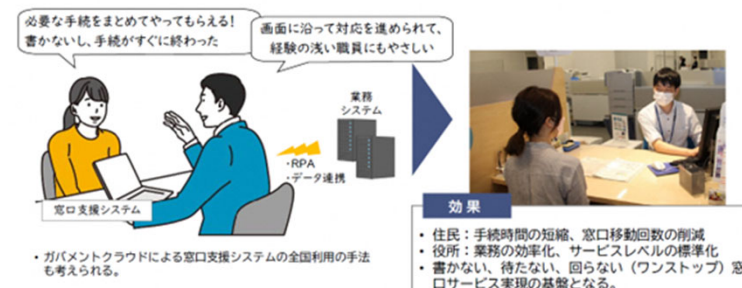
実施地域	秋田県由利本荘市	事業費	23,477千円
実施主体	秋田県由利本荘市	人口	73,442人
事業概要	<p>オンラインによる遠隔相談や証明書類発行機能等を搭載したマルチタスク車両を活用し、住民が自宅近辺で出張行政サービスを受けられる移動型サービス。移動手段の確保等が困難な市民の利便性向上、行政サービスへのデジタル技術の活用を図りつつ、移動手段がない住民や、デジタルが苦手な住民に、自宅近くで直接サービスの提供を可能にすることで人口減少に伴う交通や移動に関する課題の解消を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> マルチタスクで利用可能な特殊車両内にオンライン会議システムを構築し、遠隔で窓口相談を実施 マルチタスク車両内に閉域SIMを用いたVPNにより庁内LAN環境を延伸し、窓口業務を車両内で実施 マルチタスク車両内で写真撮影等も含めマイナンバーカードの申請受付を実施 	<p>庁内と車両を接続し、「移動市役所」を実現</p>  <p>主な行政業務</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバー申請 窓口相談 帳票発行 移動災害対策本部、他 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①本事業の利用件数（件）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケートによる満足度（%）</p>	




事業概要 【マイナンバーカード図書館利用事業】

実施地域	秋田県由利本荘市	事業費	2,630千円
実施主体	秋田県由利本荘市	人口	73,442人
事業概要	<p>複数カードを持ち歩く必要を無くし、真に便利な市民カードとして、マイナンバーカードを活用できる環境を整え、そのメリットを享受できるようにするため、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにする。マイナンバーカードの交付率が図書館利用カードの登録率を超えていることから、マイナンバーカードの利便性向上と図書館利用の促進に係る環境を構築する。</p>		
具体サービス	<p>【図書システムにおけるマイキープラットフォーム基盤を利用した本人認証サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館機能を有する8施設中、中央図書館を含む4施設に「マイキープラットフォーム」連携方式を導入 ・図書館の利用登録済みの市民 <ul style="list-style-type: none"> → 図書館カウンターでマイナンバーカードへ利用IDを登録。 新規登録の市民 <ul style="list-style-type: none"> → 図書館の利用登録と同時に上記作業を行う。 <p>☆ 次回以降はマイナンバーカードのみで図書館資料の借受が可能になる。</p>	<p>①利用者がカードリーダーにマイナンバーカードをかざす。</p> <p>②マイキープラットフォームに照会。 → 図書館カウンターのマイナンバー用端末に図書館利用番号（バーコード）が表示される。</p> <p>③表示された②のバーコードを、カウンター職員がマイキー用バーコードリーダーで読み取る。</p> <p>④図書館業務端末で通常の図書貸出業務を行う。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードへの登録者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①実利用者数 ②利用者アンケート結果(満足度) ③年間貸出冊数 	

事業概要 【書かないワンストップ窓口導入事業】

実施地域	秋田県由利本荘市	事業費	21,356千円
実施主体	秋田県由利本荘市	人口	73,442人
事業概要	市役所窓口での書かない窓口（市民に住民票などの請求申請様式に紙で記載させる等を行わなくとも申請ができるようにする）の導入事業。併せて、BPR業務改革（BPRアドバイザー派遣事業）を活用し、窓口全体の業務改革を行い、書かない窓口を実現する。		
<p>具体サービス</p>	<p>【書かないワンストップ窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書かない 待たない 回らない <p>窓口の実現 (R6年度に、デジタル庁が提供する窓口DXSaaSに合流予定)</p> <p>— デジタル庁は令和5年夏頃を目途に、“書かないワンストップ窓口”を実現させる「窓口DXSaaS」をサービスインする予定です</p> <p>窓口DXSaaSのコンセプト</p>  <p>あなたのまちな、デジタル庁と共に窓口DXを目指してみませんか？</p>	<p>北見市をはじめ、複数の自治体において窓口DXが進み始めています</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革(BPR)とシステム活用による「書かないワンストップ窓口」を北海道北見市が先行。 既に令和4年度デジタル交付金を活用して約70自治体が窓口DXに取り組み中。 デジタル庁ではガバメントクラウドを活用し、先行優良自治体の取り組みの全国展開を検討中。 <p>事例 北海道北見市、岩見沢市、埼玉県深谷市「書かないワンストップ窓口」</p>  <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民：手続時間の短縮、窓口移動回数の削減 役所：業務の効率化、サービスレベルの標準化 書かない、待たない、回らない（ワンストップ）窓口サービス実現の基盤となる。 <p>・ガバメントクラウドによる窓口支援システムの全国利用の手法も考えられる。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かないワンストップ窓口対応割合 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かないワンストップ窓口サービスの満足度 ② ③ 	

事業概要 【キオスク端末（コンビニ交付サービス） 拡大事業】

実施地域	秋田県由利本荘市	事業費	51,500千円
実施主体	秋田県由利本荘市	人口	73,442人
事業概要	<p>本市にある各総合支所 7 箇所へ自動証明書発行機を導入する事業。市民へのマイナンバーカード普及が進む中で利活用施策のひとつとして実施し、さらなるマイナンバーカード普及と、当該発行機利用による職員の窓口負担軽減を図る。本市は広大な面積のため、コンビニや郵便局が近隣に無い地域が多数ある。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【自動証明書発行機】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 住民票等発行 • 印鑑証明書発行 • 戸籍謄抄本発行 • 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書（接種証明書） <p>など</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①証明書総発行件数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケート結果(満足度)</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【公共施設予約システム刷新事業】

実施地域	秋田県由利本荘市	事業費	33,858千円
実施主体	秋田県由利本荘市	人口	73,442人
事業概要	<p>本市では、デジタル化推進4か年計画を定め、窓口のキャッシュレス決済及びオンライン決済を進めているところ、市民の利便性向上のため、スポーツ施設や会議室、イベントスペースなどの公共施設の予約にオンライン決済に対応したシステムを導入する。これにより、市民が公共施設を予約しても現地で現金により使用料を支払い、紙で受付用紙に記入する手間が省け、利用者及び職員の手続きの省力化につながる。鍵の授受もスマート化する。</p>		
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●70公共施設（スポーツ施設、会議室、イベントスペース）のウェブ上での予約 ●予約施設の使用料のオンライン上での決済 ●予約及び支払い完了施設の当日の受付省略 ●108室場をスマートロック化し鍵の貸し出し省略 ●オンライン上での予約の確認・変更・取り消し等 	<p>ITを活用して、施設の 利用手続きをスマート化。</p> <p>管理者：利用申請や減免を承認。レポート・入金の確認などの行政手続き。</p> <p>RemoteLOCK クラウド管理システム</p> <p>予約システム「まちかぎりモト」 (予約管理、窓口業務、納付書発行部分をIT化)</p> <p>市内貸出施設</p> <p>WIFI接続、予約毎の暗証番号の記憶が可能なテンキー錠。</p> <p>WIFI(インターネット環境)を通じて一括・遠隔管理。</p> <p>利用者：利用申請と暗証番号。</p> <p>決済サービス：決済サービスを介してクレジットカード(インターネット)または最寄りのATMで料金支払い。</p> <p>必要環境：WIFI環境</p> <p>オンラインで全ての手続きが可能に。予約完了メールをもってそのまま当日利用施設へ。</p> <p>予約受付、支払い、鍵発行、レポート</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン決済率5%</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①実利用者数増加率</p> <p>②利用者アンケート結果（満足度）</p>	


事業概要 【公共施設におけるデジタル技術を活用した利便性向上事業】

実施地域	秋田県大仙市	事業費	9,247千円
実施主体	秋田県大仙市	人口	77,657人
事業概要	<p>現在、各施設において紙台帳や各施設のパソコン等で管理している公共施設の利用予約について、オンラインで利用できる施設予約システムを導入することにより、予約の可視化やオンライン予約を可能とすることで利用者の利便性向上を図ると共に、施設管理に関する業務効率化を図るもの。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予約状況の可視化 ・ オンライン予約の実現 	<p>インターネットによる施設予約・管理業務</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>公共施設を簡単・便利に予約</p> <ul style="list-style-type: none"> ■複数の施設予約状況を一つのプラットフォームで見ることができる ■PC、スマホなど自宅から確認・予約ができ、施設や役所に足を運ばなくてよい ■説明書がなくても簡単にできるUI、UX </div> <div style="width: 45%;"> <p>施設管理業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■複数の施設の予約を一元化 ■問合せ回数の減少 ■実績管理データ収集による分析が可能・スピーディーになる </div> </div>		
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムユーザー登録者数 ②オンライン予約率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設利用稼働率 ② ③ 		

事業概要 【キャッシュレス導入事業】

実施地域	秋田県にかほ市	事業費	4,040千円
実施主体	秋田県にかほ市	人口	23,086人
事業概要	<p>日常生活において現金を主な決済手段としない市民が急増するなか、現金による納付は利用者にとって不便であり、また感染リスク対策の観点からもキャッシュレス決済による接触機会の低減が求められています。当事業の実施により、現金を持ち歩かず公共サービス等の料金払いができるほか、現金を取り扱う時間や手間が削減されスピーディーな決済とスマートなサービスを提供する。</p>		
具体サービス	<p>【キャッシュレスサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • クレジットカード • 電子マネー • QRコード <p>【キャッシュレスシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • オールインワン端末 • マルチ決済システム 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① キャッシュレス決済の件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 窓口における待ち時間の解消 ② ③ 	

事業概要 【医療MaaSによる交通弱者等向けサービス】

実施地域	秋田県仙北市、西木地区・田沢湖地区等	事業費	39,860千円
実施主体	秋田県仙北市、株式会社アルファシステム等	人口	24,160人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した医療MaaSを導入し、交通弱者等向けの遠隔医療や健診に活用することで、健やかな生活を過ごせる街に変容させる。これらによって若者が憧れ抱く仙北市となり人口の流出や少子化を抑制することで幸福度No.1の街づくりに貢献する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>交通アクセスが困難な市民向けに医療MaaSを活用し、対象者の自宅等に出向き、診療所の医師とオンラインで結び診療、子育て相談さらには健診を可能にする環境を提供する。これらによって、市民の医療ストレスを軽減させて、健やかな生活を過ごしていただき健康寿命延伸に繋げる。</p>	 <p>高齢者等交通弱者向け医療MaaSとDXにて市民に寄り添う医療サービス幸福度No.1の街づくり</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①医療MaaS利用回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①医療MaaS高齢者等交通弱者の利用率向上</p> <p>②医療MaaS利用者の利用満足度</p>	

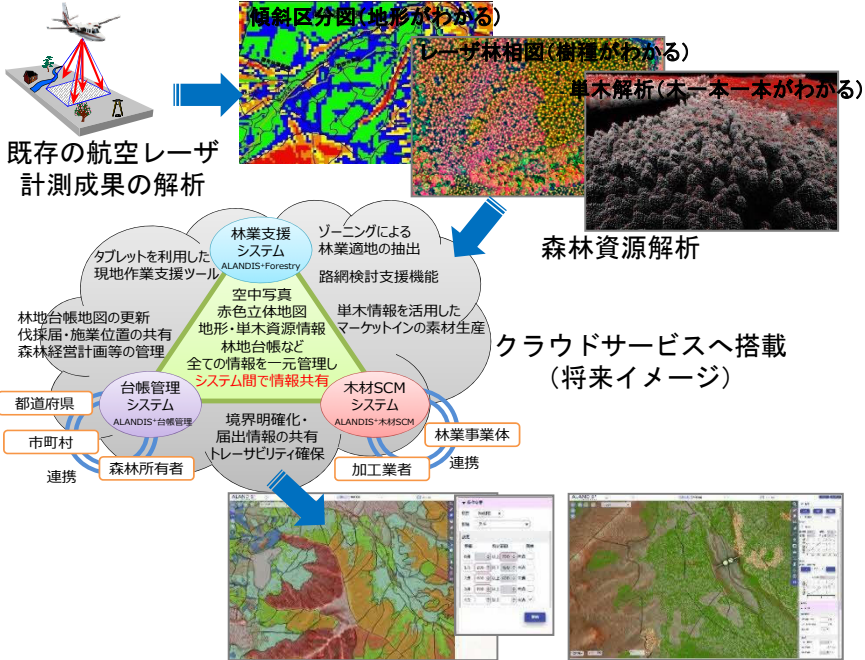
事業概要 【PHRによる伴走型生涯健康ダイアリーサービス】

実施地域	秋田県仙北市	事業費	60,150千円
実施主体	秋田県仙北市、株式会社アルファシステム等	人口	24,160人
事業概要	<p>本市は少子高齢化が急速に進み、人口減少が喫緊の課題となっている。このような中、人生100年時代において健康寿命の延伸を可能にするため、マイナポータルに紐付けられたPHRを活用して生涯の健康データを一元管理し、セルフケアによる健康の維持・増進を図ることで幸福度No.1の街づくりに導く。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【PHRによる伴走型生涯健康ダイアリーサービス】が取り扱う情報は以下の3点です。</p> <p>①健康情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診・乳幼児健診・学校健診・特定健診/検査 ・バイタル情報自動取得（体温・体重・血圧・血糖値等） ・ウェアラブル端末（運動・睡眠・心拍等） ・スマホアプリ（食事AI判定等） <p>②医療情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト情報・投薬情報・検査情報等をマイナポータルのAPIを使って日々のデータをアップロード ・医療情報はマイナンバーカードを使ったオンライン資格確認からアップロード <p>③介護情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険情報によるQOLの向上 <p>これにより健診結果をアプリで管理することが出来る。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①PHRシステムの登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①健診受診率の向上</p> <p>②健康寿命の延伸に向けた取り組み件数の増加</p> <p>③多剤投与抑制のための指導件数の増加（医療費の削減）</p>	

事業概要 【ヘルスケアDX導入拠点化事業】

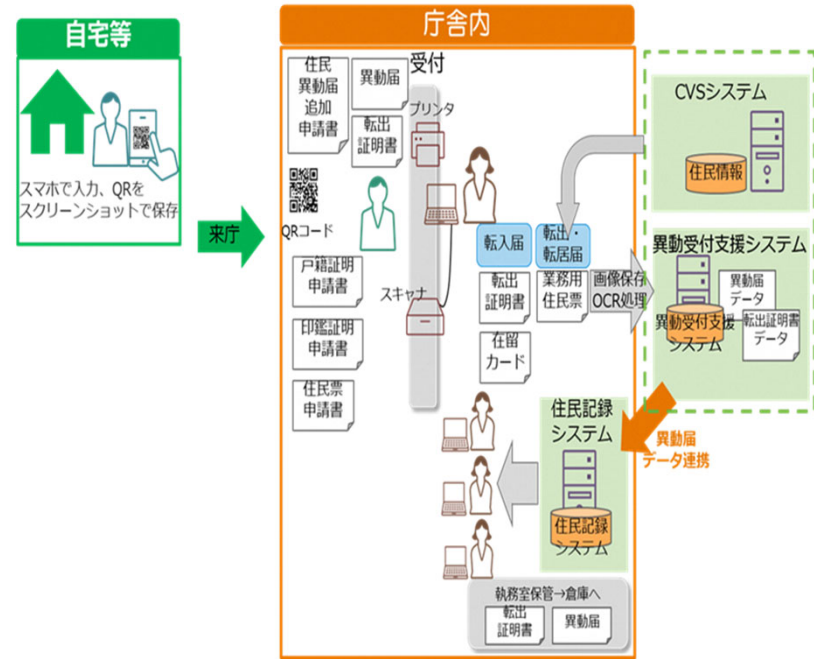
実施地域	秋田県仙北市	事業費	56,470千円
実施主体	秋田県仙北市、株式会社アルファシステム等	人口	24,160人
事業概要	<p>市営介護施設の被介護者に健やかに過ごして頂く拠点とするためにDXを導入して介護者の疲労度を軽減し、若者が憧れ抱く職場に変容させて人口流出や少子化の抑制に貢献することで幸福度No.1の街づくりに導く。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>① <u>パワーアシストスーツの導入</u> 介護士等の作業疲労を緩和する</p> <p>② <u>フレイル健診・オーラルフレイル健診の導入</u> 利用者のFIM得点維持・回復に繋げる。</p> <p>③ <u>ロボット歩行器の導入</u> 入所者の転倒等による事故防止に繋げる。</p> <p>④ <u>入所者見守りサービス</u> 離床センサー・見守りカメラ・ナースコール連動サービスを活用し介護者の精神的負担を軽減させる。</p> <p>⑤ <u>介護記録システム</u> 記録業務の効率化と情報共有を促進させ、もって入所者に対して手厚いケアを提供する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① パワーアシストスーツの装着回数</p> <p>② フレイル健診等の実施回数</p> <p>③ ロボット歩行器の稼働回数</p> <p>④ 危険行動の事前察知件数</p> <p>⑤ 介護記録時間の短縮</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 介護者の身体的疲労度の軽減</p> <p>② FIM得点が維持・回復された利用者の比率</p> <p>③ 転倒事故に関するヒヤリハット報告数</p> <p>④ 介護者の精神的負担の軽減</p> <p>⑤ 入所者数の増加</p>	

事業概要 【森林資源解析事業】

実施地域	秋田県上小阿仁村	事業費	20,691千円
実施主体	秋田県上小阿仁村、測量会社等	人口	2,113人
事業概要	<p>上小阿仁村は、少子化と高齢化問題、9割を占める山林原野の活用、林業政策など、克服しなければならない課題がある中、平成29年度に林野庁より「林業成長産業地域」に指定され、豊富な森林資源を活かした活性化策に取り組んできた。本事業では、森林情報の基盤となるデータ整備、各種解析、システム構築を実施することにより、森林資源を循環させ、健全な森林整備を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>本事業は、令和4年度に秋田県が実施した航空レーザ計測成果を利用する。</p> <p>【地形解析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾斜区分図作成 <p>【森林資源解析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹冠高データ作成 ・林相区分図の作成 ・樹頂点位置の抽出と立木本数の算定 ・樹高の計測 ・胸高直径の推定 ・材積の算出 ・荒廃森林の抽出 ・現地調査 <p>【森林資源情報管理システム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源情報管理システム（LGWAN回線及びインターネット回線利用） <p>【現地調査支援システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査支援システム（森林資源情報管理システムとの連携） 	 <p>既存の航空レーザ計測成果の解析</p> <p>傾斜区分図(地形がわかる)</p> <p>レーザ林相図(樹種がわかる)</p> <p>単木解析(木一本一本がわかる)</p> <p>森林資源解析</p> <p>クラウドサービスへ搭載(将来イメージ)</p> <p>森林資源情報管理システムの構築</p> <p>林業支援システム (ALANDIS-Forestry)</p> <p>ソナーによる林業適地の抽出</p> <p>路網検討支援機能</p> <p>空中写真・赤色立体地図</p> <p>地形・単木資源情報</p> <p>単木情報を活用したマーケットインの素材生産</p> <p>林地台帳など</p> <p>全ての情報を一元管理しシステム間で情報共有</p> <p>木材SCMシステム (ALANDIS-木材SCM)</p> <p>境界明確化・届出情報の共有</p> <p>トレーサビリティ確保</p> <p>台帳管理システム (ALANDIS-台帳管理)</p> <p>林業事業者</p> <p>加工業者</p> <p>連携</p> <p>都道府県</p> <p>市町村</p> <p>森林所有者</p> <p>連携</p> <p>林業事業者</p> <p>加工業者</p> <p>連携</p> <p>タブレットを利用した現地作業支援ツール</p> <p>林地台帳地図の更新</p> <p>伐採届・施業位置の共有</p> <p>森林経営計画等の管理</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①森林資源情報管理システム操作研修会の開催 ②サービス利用事業者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①計画的な間伐の実施 ②利用者アンケート調査の実施 	

事業概要 【異動受付支援サービス導入事業】

実施地域	秋田県三種町	事業費	29,040千円
実施主体	秋田県三種町	人口	15,052人
事業概要	<p>引越しやライフイベントの窓口手続きにおいて、要する時間が最大で120分、平均でも30分を超える手続きが多くみられ、手続き時間の短縮が課題となっています。そのため、「書かない窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間短縮により、住民サービスの向上、滞在時間の短縮と業務効率の向上を図ります。併せて、RPAを用いて入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【「書かない窓口」を実現するために「異動受付支援システム」の導入】</p> <p>転出証明書をOCR処理や住民複製データを活用し、本来は町民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成することが可能となります。</p> <p>さらにその後必要となる各種手続き（児童手当や子供医療助成等）の申請書に印字することができます。</p> <p>【スマートフォンやタブレットを活用した「事前申請システム」の導入】</p> <p>事前にインターネット上に町民が必要な手続きを選択し、『必要な手続き、窓口、持参する物』を確認することができます。</p> <p>また、事前情報を入力することで「QRコード」を発行し、来庁した際に申請書や届出書を手書きすることなく受付を済ませることができます。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①書かない窓口サービスの利用者数（人） ②事前申請の利用率（%） ③マイナンバーカードの申請率（%） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①窓口利用者の満足度（%） ②転入届のシステム処理時間（分） ③転居届のシステム処理時間（分） 	



事業概要 【WEBハザードマップ構築事業】

実施地域	秋田県三種町	事業費	2,822千円
実施主体	秋田県三種町	人口	15,052人
事業概要	<p>庁内システム（LGWAN）と公開可能データを連携させ、ハザードデータの重畳や情報更新を行い、インターネット回線を経由し、町の河川監視カメラや秋田県河川砂防システムの河川水位情報ページなどもリンクさせ、WEB版ハザードマップ内で様々な情報を得られるよう閲覧配信を行う。住民が気軽に閲覧できる環境を構築し、「地域で支え合う安全安心なまち」の実現を目指す。住民の防災意識向上に資する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>WEBハザードマップは、町ホームページから閲覧可能とし、庁舎システム（LGWAN）のデータベースと連携し最新情報を公開できるものとする。</p> <p>【WEBハザードマップ閲覧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ構築 ・庁内システムと連携 ・パソコン及びスマートフォン、タブレットの各種インターネット端末での閲覧可 ・外部リンクにより河川等の情報を容易に確認可 ・新たなサーバ導入の必要がなく、クラウド上で運用 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>●情報リンク ・町河川監視カメラ ・秋田県河川砂防システム</p> <p>WEB版ハザードマップ</p> <p>LGWAN 庁内システム</p> <p>連携</p> <p>●ハザードマップ等 ※町ホームページより</p> <p>公開</p> <p>●データベース ・各種ハザード情報 ・避難所等情報 ・その他防災情報</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①WEBハザードマップの訪問数（件） ②情報掲載数（件） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者評価数の割合（%） ②防災行政無線メール配信サービス登録割合（%） 	

事業概要 【八峰町下水道・集落排水施設監視システム等整備事業】

実施地域	秋田県八峰町	事業費	92,400千円
実施主体	秋田県八峰町	人口	6,486人 (R4.12.1)
事業概要	<p>現在、八峰町内には2つの特定環境保全公共下水道と、3つの農業集落排水、1つの漁業集落排水が整備され、音声通報による非常通報で日常の管理を行っている。下水道・集落排水は汚水処理という、衛生保持のための重要なライフラインであることから、機器の監視システムを整備し、いつでも、どこからでも施設の監視が可能とする。また、河川に隣接したマンホールポンプの施設を利用してカメラによる河川監視を住民に公開し、防災に資する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>日本ソフト開発 (株) SOFINET CLOUD https://www.nihonsoft.co.jp/sofinetcloud/index.html</p> <p>【クラウド型遠隔監視サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理場、処理施設の遠隔監視 (6個所) ・マンホールポンプの遠隔監視 (60個所) <p>【河川監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラによる河川監視 (2個所) ・町ホームページによる公開 	<p>下水道施設監視事例 (福島県某自治体)</p> <p>マンホールポンプ場の広域管理を目的に令和元年度に導入致しました。ポンプの運転、警報、水位などが監視でき遠隔操作も可能です。異常発生時は警報通報をメールと音声でお知らせします。</p> <p>メール通報・音声通報</p> <p>監視・制御</p> <p>SOFINET CLOUD</p> <p>インターネット</p> <p>LTE回線網</p> <p>監視端末</p> <p>マンホールポンプ場</p> <p>Valueプラン (水位計とカメラによる監視)</p> <p>Page.46</p> <p>Page.56</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページの監視カメラアクセス数 ②ホームページの下水道処理状況アクセス数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民リスク回避 ②ユーザー満足度の把握 	

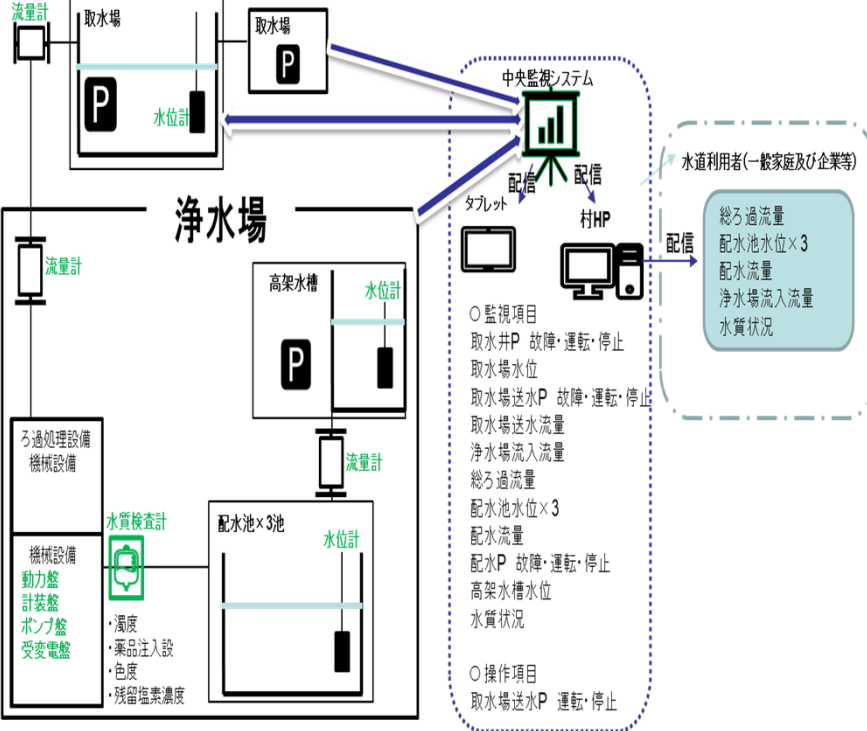
事業概要 【井川町IP告知システム更改】

実施地域	秋田県南秋田郡井川町（全域）、全国	事業費	199,819千円											
実施主体	井川町	人口	4,402人											
事業概要	<p>井川町は2030年に高齢化率が50%を超える超高齢化自治体であり、労働人口の減少や高齢者への特別な配慮が喫緊の課題となっている。また独居高齢者増加や核家族化等ライフスタイル変化により、地域コミュニティでの相互共助の仕組みが重要となる。住民のウェルビーイングを向上、住みよいまちの創造、住民と行政、地域コミュニティの繋がり、災害時の住民の安全等を強固し、迅速に情報連携のできるまちづくりを本システムにより解決する。</p>													
<p>具体サービス</p>	<p>自営光ネットワーク（IRU）と既存IP告知システムを有効活用し、住民の利便性向上や住みやすいまちづくりに資する拡張機能を具備した情報配信サービスを提供する。</p> <p><提供サービス一覧（拡張機能）></p> <table border="1" data-bbox="383 943 1149 1294"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="383 943 1149 999">町内在住者向け情報配信サービス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 999 506 1062">1</td> <td data-bbox="506 999 1149 1062">災害情報配信</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1062 506 1126">2</td> <td data-bbox="506 1062 1149 1126">運動支援情報配信</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1126 506 1190">3</td> <td data-bbox="506 1126 1149 1190">個別遠隔相談</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="383 1190 1149 1246">町外在住者向け情報配信サービス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1246 506 1294">4</td> <td data-bbox="506 1246 1149 1294">専用スマホアプリを活用した自治体情報配信</td> </tr> </table>	町内在住者向け情報配信サービス		1	災害情報配信	2	運動支援情報配信	3	個別遠隔相談	町外在住者向け情報配信サービス		4	専用スマホアプリを活用した自治体情報配信	<p>双方向型IP告知システム構成イメージ図</p>  <p>サービス①防災 高齢者や障害者など各世帯の状況に応じた個別最適な避難情報等を迅速に配信。</p> <p>サービス②運動支援 アプリ上の動画コンテンツも活用して運動をサポートし、高齢者のフレイル予防をはじめ、全ての人々への支援推進。</p> <p>サービス③個別相談 行政と住民が端末を通じて来庁せず相談できる環境を提供</p> <p>サービス④SNS連携 専用スマホアプリを活用し、自治体情報を町外者向けに発信し、Uターン促進。</p>
町内在住者向け情報配信サービス														
1	災害情報配信													
2	運動支援情報配信													
3	個別遠隔相談													
町外在住者向け情報配信サービス														
4	専用スマホアプリを活用した自治体情報配信													
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アプリケーションダウンロード数 ②ひとり暮らし・高齢者世帯等の安否確認件数 ③情報伝達手段の世帯カバー率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者満足度の向上率 ② I P 電話による高齢者相談件数の増加数 ③関係人口の増加数 												


事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	秋田県大潟村	事業費	21,508千円
実施主体	秋田県大潟村	人口	3,070人
事業概要	<p>コンビニ交付サービスの開始に向けて、システム構築を行う。マイナンバーカードを利用することで、全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末で、各種証明書や住民票等の交付が可能になる。役場窓口の混雑緩和や、住民や転出済の方などで来庁が困難な方の利便性向上につながる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを利用し、住民票の写しや印鑑証明書、納税証明書等を全国のコンビニエンスストア等に設置しているキオスク端末で取得できるサービス。 	<p>The diagram illustrates the service process. On the left, a box labeled '住民' (Resident) is connected to a 'コンビニ等のキオスク端末 (マルチコピー機)' (Convenience store kiosk terminal (multi-copy machine)). A red arrow labeled 'マイナンバーカード' (My Number Card) points from the resident to the kiosk. A yellow arrow labeled '証明書' (Certificate) points from the kiosk back to the resident. To the right of the kiosk is a vertical box containing three ovals: 'コンビニ交付システム・発行サーバ' (Convenience store delivery system/issuance server), '大潟村' (Oiwake Village), and '共同利用データセンター' (Shared data center). A line connects the kiosk to this vertical box.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民票の写し及び印鑑証明のコンビニ交付率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各種証明書発行業務における住民満足度 ②マイナンバーカード保有率 ③ 	

事業概要 【水道関連施設デジタル化事業】

実施地域	秋田県大潟村全域	事業費	182,297千円
実施主体	大潟村	人口	3,070人
事業概要	大潟村水道事業のデジタル化を図り、無人監視体制を構築することで人件費等の支出の抑制を図ることで、長期に渡り安定した水道事業経営を展開する。併せて村民が水道水を使用できるよう浄水場内の貯水状況や家庭等へ配水する水道水の水質状況を定期的に配信する。		
<p>水道利用者への情報発信(直接的な部分)</p> <p>【浄水場貯水量等配信】 浄水場内施設に貯水されている「原水」及び「水道水」量を定期的に配信する。 →浄水場内の貯水量が低下し、水道水の供給が滞るのではないかなどの憶測による過度な水溜めを 방지、安心して水道水を使用してもらうため。</p> <p>【水質状況の配信】 水道水として配水する前段階(ろ過後)の水質を検査し、定期的に配信する。 →水道水として提供する段階の水質を公開し、安心して水道水を使用してもらうため。</p> <p>水道料金上昇リスクの軽減(間接的な部分)</p> <p>人口減少に伴う水道料金の減収を見据え、人件費等の圧縮につながる体制を構築し将来生じるインフラ更新コスト等の財源を確保する。</p>	 <p>中央監視システム</p> <p>配信先: タブレット, 村HP</p> <p>配信先: 水道利用者(一般家庭及び企業等)</p> <p>配信内容: 総ろ過流量, 配水池水位×3, 配水流量, 浄水場流入流量, 水質状況</p> <p>○監視項目 取水井P 故障・運転・停止 取水場水位 取水場送水P 故障・運転・停止 取水場送水流量 浄水場流入流量 総ろ過流量 配水池水位×3 配水流量 配水P 故障・運転・停止 高架水槽水位 水質状況</p> <p>○操作項目 取水場送水P 運転・停止</p>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①村HPへの水道情報の提供 ②水道情報の閲覧者数 ③</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>①水道関連費用(人件費等)の支出抑制額 ②水道関連基金への積立額 ③住民の水道事業に対する安心度</p>	

事業概要 【美郷町公式LINE町政情報配信システム構築業務委託】

実施地域	秋田県 美郷町	事業費	649千円
実施主体	秋田県 美郷町, 導入業者	人口	18,223人
事業概要	HPや広報、防災メール等を通じて発信していた町政情報をLINEのトーク機能を用いて情報発信を行う。		
<p>具体サービス</p>	<p>【セグメント配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災、ゴミ出し、イベントなど住民のニーズに沿った情報配信が可能。 <p>【AIチャットボット機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 質問を入力することでAIが自動で住民が必要としている情報を配信することが可能。 	 <p>タブを押すと、ポータルサイトへ移動する。</p> <p>質問を入力すると、AIが応答してくれる。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用（友達登録）者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【デジタル技術を用いたスマート防災構築事業】

実施地域	秋田県羽後町	事業費	8,864千円
実施主体	羽後町	人口	13,669人
事業概要	災害監視用のライブカメラや避難情報の同時配信システムを導入、その情報をWEB版ハザードマップ上に公開することで、災害時の住民避難の迅速化を目指す。		
<p>具体サービス</p>	<p>【災害監視用ライブカメラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川等にライブカメラを設置、台風や出水時に現地に行かずに増水状況を確認でき、転落事故の未然防止や迅速な避難行動を促す。 <p>【避難情報同時配信システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> エリアメールや登録制メール、LINEなどに避難情報を一斉配信することが可能になり、入力作業の省力化を図り、遅滞なく住民に避難情報を配信することで迅速な避難行動を促す。 <p>【WEB版ハザードマップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記のシステムをWEB版ハザードマップ上で一元管理することで、住民に最新の避難情報を提供が可能。 同システムに「避難行動要支援者世帯」の情報を管理することで有事の際に、より円滑な避難誘導等に繋げることができる。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> LINE公式アカウント登録者数 WEB版ハザードマップ訪問者数 緊急情報以外の行政情報一斉配信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 行政の防災対応に対する満足度 WEB版ハザードマップの満足度 	

事業概要 【マイナンバーカードを用いた証明書発行サービス】

実施地域	秋田県雄勝郡羽後町	事業費	10,122千円
実施主体	秋田県雄勝郡羽後町	人口	13,669人
事業概要	<p>マイナンバーカードを用いたキオスク端末を導入し、非対面の証明書発行サービスを開始することにより、マイナンバーカードの利便性を住民がより実感でき、かつ証明発行の迅速化、窓口混雑の減少、感染症等の感染機会の減少等を図る。</p>		
具体サービス	<p>J-LIS対応自動証明書交付サービス</p> <p>コンビニエンスストア等で導入されているキオスク端末と同等の端末を導入し、非対面での各種行政証明書発行サービスを開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自町の各種行政証明書発行 コンビニ交付サービスに対応している他市町村の戸籍証明書発行 	<p>行政サービスの仕組み</p> <p>DocuStation C3375KTは、マイナンバーカードを利用してJ-LISのサーバーに接続し、コンビニ交付に参画している自治体の証明書データを出力するシステムです。</p> <p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, the '行政証明書発行元自治体' (Issuing Authority) contains a '戸籍システム' (Household System) and a '住記システム' (Residence System), both connected to a '証明DBサーバ' (Certificate DB Server) and a 'CVS交付用証明発行サーバ' (CVS Delivery Certificate Issuance Server). This server is connected to 'J-LIS' via 'LGWAN'. 'J-LIS' is connected to a '公的個人認証サービスセンター' (Public Personal Authentication Service Center). The center is connected to an 'ECセンター (FBJ内)' (EC Center) via a '専用線' (Dedicated Line). The EC Center is connected to the 'DocuStation C3375KT' terminal at the '端末設置自治体' (Terminal Installation Authority) via '無線 (LTE (携帯端末))' (Wireless (LTE (Mobile Device))).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キオスク端末による各種行政証明書発行件数及び案内件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケート等による満足度調査。</p>	